

事業番号 2022 - 環境 - 21 - 0153

令和4年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	小型家電リサイクル推進事業費			担当部局庁	環境再生・資源循環局		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課リサイクル推進室		リサイクル推進室長 平尾 禎秀			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律第4条			関係する 計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する基本方針					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	使用済小型電子機器等のリサイクルの取組を日本国内に広げることで、廃棄物の減量化や有用金属の再資源化を促進し、国内の循環型社会の形成と資源安定供給の実現を図ること。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	使用済小型電子機器等のリサイクルを推進するため、回収量の増加や効率的なリサイクルの実施に向け、市町村に対する支援事業の実施や調査・検討等を行うとともに、令和3年3月に改正された基本方針に基づき、各関係主体が小型家電の回収、再資源化の効率化に向けたコミュニケーションを促進するための施策や、リチウム蓄電池を使用した小型家電の適正処理及びリサイクルの推進のための普及啓発等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	150	150	149	135				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		150	150	149	135	0			
	執行額		132	128	144					
	執行率 (%)		88%	85%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		88%	85%	97%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	環境保全調査費	134								
	職員旅費	1								
	計	135	0							
活動内容 (アクティビ ティ)	小型家電の回収量増を図るため、主に市町村に対して小型家電の回収支援、普及啓発支援を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	市町村の回収量増	市町村支援事業数	活動実績	件	5	11	10	-	-	
			当初見込み	件	5	15	10	15	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X:事業費(万円)÷Y:回収・再資源化量(t/年)			単位当たり コスト	万円/t	0.1	0.1	調査中	-	
				計算式	X/Y	13,200/98,833	12,800/102,489	調査中	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	令和5年度中に年間14万トンの使用済小型電子機器等の回収・再資源化を実施する。	使用済小型電子機器等の回収・再資源化量(令和3年度の成果実績は調査中)	成果実績	トン	98,833	102,489	調査中	-	-	
			目標値	トン	140,000	140,000	140,000	-	140,000	
			達成度	%	71	73	調査中	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する基本方針(令和3年3月1日改正) ・令和3年度小型家電リサイクル法施行支援及びリチウム蓄電池等処理困難物適正処理対策検討業務報告書									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

政策評価、 新経済・財政再生計 との関係	政策評価	政策	-	
		施策	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	政策評価書 URL https://www.env.go.jp/guide/seisaku/bunseki/r03_pdf/04_02.pdf
	計画改革 2021 新経済・財政再生 取組事項	分野:	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	

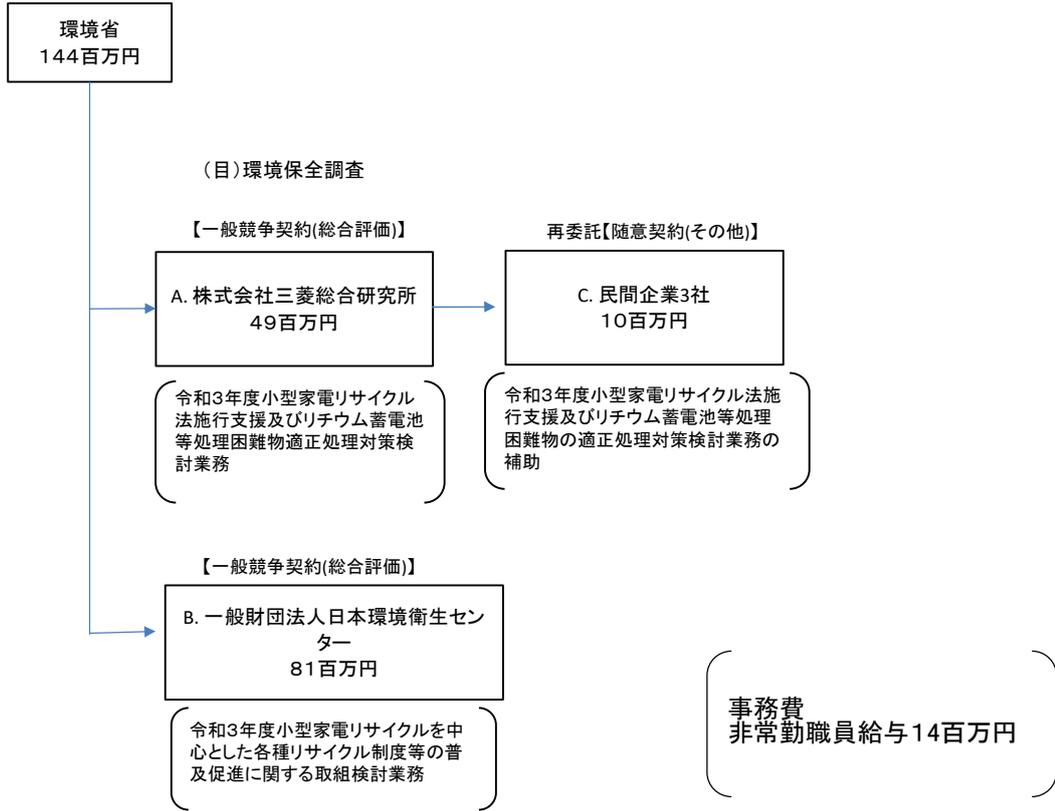
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	天然資源が少ない我が国において、当該事業を通じて小型家電リサイクルを推進する環境整備を進め、資源として有効利用することで、天然資源の新規投入を減らして環境負荷を低減するとともに、経済面でも我が国として大きな利益を得ることが期待されるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	小型家電リサイクル法において、国の責務として、使用済小型電子機器等の分別収集、再資源化を促進するために必要な資金の確保や情報収集、広報活動等を行うこととされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	施策の基本方針において定められた「令和5年度までに年間14万トン」の回収目標に対し、令和2年度実績は約10.2万トンであり、また、令和3年3月に改正された基本方針においても、国の取組として市町村への必要な支援等を求められている。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約については、仕様書に過去の事業報告書を参照できる旨を記載するなど、新規事業者の参入を促している。結果として、一者の応札しかなかったが、引き続き、新規事業者の参入を促していく。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストについて、改正基本方針に則り、新たにリチウム蓄電池(及びその使用製品)の処理に関するモデル事業の実施や対策集の作成のため、費用が発生した。一方で、既存で行ってきた事業の見直し等により効率的に業務を行ったことでコスト削減が図れた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業は、市町村への参加促進、市町村の回収量向上に向けた支援、再資源化の実施状況に関する情報収集、普及啓発等に関するものであり、事業目的に則した費目・使途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	入札時に調査活動のスケジュール表を添付させることで、効率化が図られているか確認を行っている。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和5年度までに使用済小型電子機器の回収量を年間14万トンとする成果目標に対し、令和2年度の成果実績は約10.2万トンと過去最高回収量であり、目標回収量に向けて順調に推移していると評価できる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	小型家電リサイクル法に基づく基本方針において、国は制度の円滑な運用に向けて市町村等への支援を行うこととされており、国が主導的に情報収集や整理・分析を実施しそれを踏まえた支援を行うことで、効率的かつ効果的な取組となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたが、支援自治体数は当初目標どおりとなった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を通じて得られた知見等を活用し、各市町村に対し、回収量増加に向けた支援事業を実施した。また、令和3年度においては、リチウム蓄電池の処理に関するモデル事業の実施や対策集の作成により、リチウム蓄電池起因の火災低減に向けた情報発信等を実施した。
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	-

点検・改善結果	点検結果	本事業の目標である令和5年度までに回収量14万トンの目標に対し、令和2年度の回収量は約10.2万トンであり、一定の成果を挙げている。		
	改善の方向性	<p>制度の評価・検討に係る審議会での議論の結果に基づき、国は次回予定している令和6年度の見直しまでに必要なフォローアップを行うこととされている。</p> <p>具体的には、市町村における優良事例の情報収集や横展開、小型家電回収量増加に向けた普及啓発とともに、関係主体間のコミュニケーションを促進し小型家電の回収や再資源化の効率化を図る。</p>		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	新24-004			
平成25年度	151			
平成26年度	153			
平成27年度	158			
平成28年度	150			
平成29年度	163			
平成30年度	160			
令和元年度	環境省 - 0154			
令和2年度	環境省 0158			
令和3年度	2021 環境 20 0164			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社三菱総合研究所			B.一般財団法人日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	実態調査、分析、会議運営、報告書作成等	36	広報費	広報コンテンツ作成、広報活動、会議運営、報告書作成等	74
外注費	アンケート調査・集計業務、分析調査業務等	9	消費税等その他		7
消費税等その他		4			
計		49	計		81
C.株式会社マクロミル			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	消費者アンケートの実施	5			
消費税等その他		1			
計		6	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	令和3年度小型家電リサイクル法施行支援及びリチウム蓄電池等処理困難物適正処理対策検討業務	49	一般競争契約 (総合評価)	1	93.5%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本環境衛生センター	2020005010230	令和3年度小型家電リサイクルを中心とした各種リサイクル制度等の普及促進に関する取組検討業務	81	一般競争契約 (総合評価)	1	95.6%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マクロミル	9010001157227	令和3年度小型家電リサイクル法施行支援及びリチウム蓄電池等処理困難物適正処理対策検討業務の補助	6	随意契約 (その他)	-	--	
2	(株)環境管理センター	7013401000164	令和3年度小型家電リサイクル法施行支援及びリチウム蓄電池等処理困難物適正処理対策検討業務の補助	4	随意契約 (その他)	-	--	
3	(株)クレコ・ラボ	3010001118382	令和3年度小型家電リサイクル法施行支援及びリチウム蓄電池等処理困難物適正処理対策検討業務の補助	0	随意契約 (その他)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	